



平成18年3月期 決算短信（連結）

平成18年5月8日

上場会社名 株式会社パスコ
コード番号 9232

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.pasco.co.jp>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 杉本 陽一
氏名 西本 利幸
TEL (0426) - 31 - 3031

決算取締役会開催日 平成18年5月8日

親会社等の名称 セコム株式会社
(コード番号：9735)

親会社等における当社の議決権所有比率 73.4%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	35,551	1.3	1,494	12.4	1,219	21.2
17年3月期	35,081	7.6	1,329	—	1,006	—

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	389	165.4	5 38	—	4.2	2.3	3.4
17年3月期	146	—	2 03	—	1.7	1.9	2.9

(注) ① 持分法投資損益 18年3月期 46百万円 17年3月期 △2百万円

② 期中平均株式数(連結) 18年3月期 72,409,532株 17年3月期 72,514,724株

③ 会計処理の方法の変更 無

④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期	54,094	9,731	18.0	134	46
17年3月期	53,471	8,811	16.5	121	66

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 72,369,140株 17年3月期 72,423,911株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	△414	△921	△402	7,836
17年3月期	△99	△1,855	134	9,584

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 25社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 2社

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	13,500	△2,100	△1,500
通期	37,800	1,300	550

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円60銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料9ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社は、セコム㈱の子会社であり、国及び地方公共団体を主要顧客とする、以下の3事業領域で構成される情報技術事業を行っております。

「情報システム」事業領域

地方公共団体向けの統合型GIS(地理情報システム)「PasCAL(パスカル)」や、都市計画、固定資産税、道路管理などの行政業務効率化支援システムの開発、販売の他、住民サービス向上を図る情報公開ツール「わが街ガイド」の提供、民間企業向けには、小売・サービス業等を対象としたエリアマーケティングのための「MarketPlanner(マーケットプランナー)」をはじめ、配送計画や営業支援などの地理情報システムを活用したサービス、災害時における勤労者等の帰宅ルートを選定する「帰宅支援マップサービス」を提供。また、GIS基本ソフト(ArcGIS、ERDAS IMAGINE)を販売。

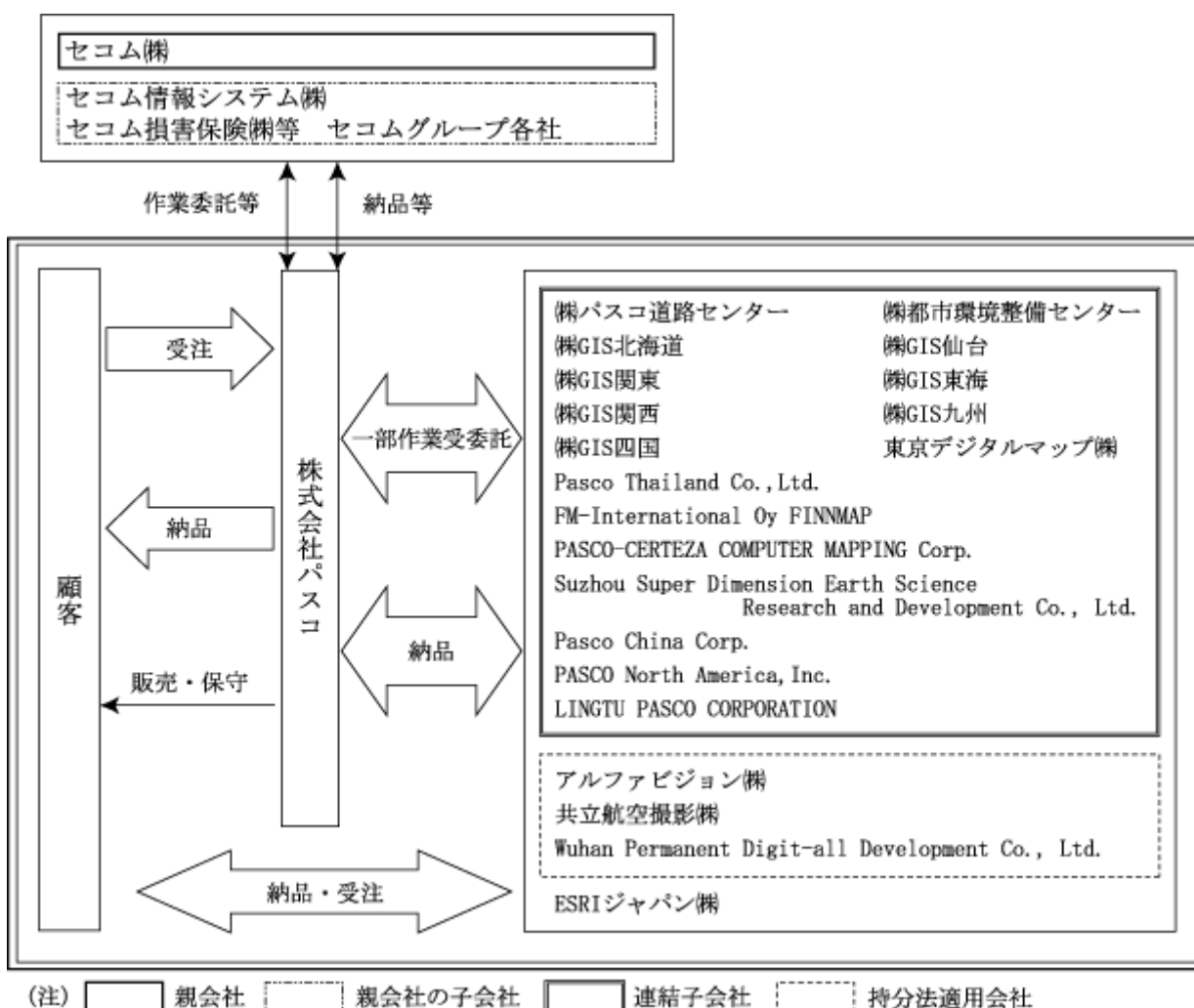
「測量・計測」事業領域

航空写真測量による各種広域地図の作成、道路・下水道等の施設管理台帳整備、固定資産税に係わる資料作成・土地評価、GPSやVRSを用いた基準点の計測、構造物の精密計測等の業務。

「建設コンサルタント」事業領域

都市計画・防災計画等の立案、道路・橋梁等の設計、環境アセスメント等の業務。

当社及び当社の関係会社(親会社及び親会社の子会社等並びに当社の連結子会社25社、持分法適用会社3社及び協力会社等(平成18年3月31日現在))の主要な会社の位置付けを事業系統図によって示しますと下記のとおりであります。



(関係会社の状況)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
----	----	--------------	--------------	----------------------------	------

(親会社)

セコム㈱ ※1	東京都渋谷区	66,377	警備 サービス業	(被所有) 73.4	システム開発の受託等。 親会社からの役員の兼任等 …有(2名)
---------	--------	--------	-------------	---------------	---------------------------------------

(連結子会社)

㈱パスコ道路センター	横浜市青葉区	50	道路調査	(所有) 直接 72.2	道路調査作業を受委託。 当社より資金援助を受けてお ります。 役員の兼任等…有
㈱都市環境整備センター	仙台市宮城野区	50	区画整理	(所有) 直接 95.0	区画整理作業を委託。 当社より資金援助を受けてお ります。 なお、当社より建物を賃借し ております。 役員の兼任等…有
㈱G I S 北海道	札幌市中央区	190	測量・計測	(所有) 直接 100.0	測量、計測作業を受委託。 当社より資金援助を受けてお ります。 役員の兼任等…有
㈱G I S 仙台	仙台市青葉区	30	測量・計測	(所有) 直接 73.7	測量、計測作業を受委託。 当社より資金援助を受けてお ります。 なお、当社より建物を賃借し ております。 役員の兼任等…有
㈱G I S 関東 ※7	埼玉県さいたま市	40	測量・計測	(所有) 直接 51.0	測量、計測作業を受委託。 当社より資金援助を受けてお ります。 なお、当社より建物を賃借 し、また、当社も賃借してお ります。 役員の兼任等…有
㈱G I S 東海	名古屋市中区	50	測量・計測	(所有) 直接 100.0	測量、計測作業を受委託。 当社より資金援助を受けてお ります。 なお、当社より建物を転借し ております。 役員の兼任等…有
㈱G I S 関西	大阪市西区	50	測量・計測	(所有) 直接 68.0	測量、計測作業を受委託。 当社より資金援助を受けてお ります。 なお、当社より建物を賃借し ております。 役員の兼任等…有
㈱G I S 九州	北九州市八幡西区	50	測量・計測	(所有) 直接 93.1	測量、計測作業を受委託。 当社より資金援助を受けてお ります。 なお、当社より建物を転借し ております。 役員の兼任等…有
㈱G I S 四国	愛媛県松山市	30	測量・計測	(所有) 直接 72.8 間接 13.3	測量、計測作業を受委託。 当社より資金援助を受けてお ります。 当社より建物を賃借しており ます。 役員の兼任等…無
東京デジタルマップ㈱	東京都目黒区	60	測量・計測	(所有) 直接 50.0 間接 50.0	測量、計測作業を受委託。 当社より資金援助を受けてお ります。 当社より建物を転借しており ます。 役員の兼任等…有
Pasco Thailand Co., Ltd. ※4	タイ王国 バンコク	THB 30百万	情報処理	(所有) 直接 100.0	測量関連情報処理作業を受委 託。 当社より資金援助を受けてお ります。 役員の兼任等…有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容
----	----	--------------	--------------	-----------------------------	------

(連結子会社)

FM-International Oy FINNMAP ※5	フィンランド共和国 ヴァンター市	EUR 322千	情報処理	(所有) 直接 55.0	測量、計測作業を受委託。 当社より債務保証を受けてお ります。 役員の兼任等…有
PASCO-CERTEZA COMPUTER MAPPING Corp. ※2	フィリピン共和国 マニラ市	PHP 840万	情報処理	(所有) 直接 58.1 間接 11.9	測量関連情報処理作業を受委 託。 当社より資金援助を受けてお ります。 役員の兼任等…有
Suzhou Super Dimension Earth Science Research and Development Co.,Ltd. ※3	中華人民共和国 江蘇省蘇州市	元 100万	システム開発	(所有) 直接 92.0	システム開発を委託。 役員の兼任等…無
Pasco China Corp. ※3	中華人民共和国 北京市	元 528万	測量・計測	(所有) 直接 100.0	測量、計測作業を受委託。 役員の兼任等…有
PASCO North America, Inc. ※6, 9	アメリカ合衆国 ワシントンD.C	\$ 70,000	測量・計測	(所有) 直接 100.0	役員の兼任等…無
LINGTU PASCO CORPORATION ※3, 9, 10	中華人民共和国 北京市	元 500万	システム開発	(所有) 間接 50.0	役員の兼務等…有
その他 8社					

(持分法適用関連会社)

アルファビジョン(株)	東京都目黒区	12	システム開発	(所有) 直接 33.3	システム開発を委託。 なお、当社より建物を転借し ております。 役員の兼任等…有
共立航空撮影(株) ※8	東京都三鷹市	66	航空測量	(所有) 直接 19.4	測量写真撮影を委託。 役員の兼任等…有
Wuhan Permanent Digit-all Development Co.,Ltd. ※3	中華人民共和国 湖北省武漢市	元 120万	システム開発	(所有) 直接 46.7	システム開発を委託。 役員の兼任等…有

(注) 1. 特定子会社に該当する子会社はありません。

2. ※1：有価証券報告書を提出しております。

3. ※2：資本金の通貨単位の略号PHPはフィリピン・ペソであります。

4. ※3：資本金の通貨単位の元は中国人民元であります。

5. ※4：資本金の通貨単位の略号THBはタイ・バーツであります。

6. ※5：資本金の通貨単位の略号EURはユーロであります。

7. ※6：資本金の通貨単位の略号\$は米ドルであります。

8. ※7：(株)GIS関東は従来関連会社でありましたが(株)GISイーストと合併し連結子会社となりました。

9. ※8：共立航空撮影(株)は所有比率は20%未満ですが、当期より持分法適用会社となりました。

10. ※9：PASCO North America, Inc.、LINGTU PASCO CORPORATIONはいずれも新規設立により連結子会社となりました。

11. ※10：LINGTU PASCO CORPORATIONは、100%子会社であるPasco China Corp.が50%出資し、実質の支配下にあります。

12. ESRIジャパン(株)は従来連結子会社でありましたが保有株式譲渡により所有割合が10%の協力会社となりました。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループはコンプライアンスの徹底が経営の最重要課題であると認識の上に、全ての企業活動を行っております。また、内製化と垂直統合を促進し、グループ全体の業務効率化と工程管理の徹底により、技術力の蓄積と向上、品質の向上および価格競争力の強化を図っております。さらには、最先端の計測技術と空間情報処理技術を活用した国土開発・保全および民間企業運営上の問題解決策を提供することにより、「社会に真に価値あるサービスを提供する企業」として社会へ貢献し続けることを経営の基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は業績、経営環境及び将来の事業展開を勘案しながら、株主の皆様に適正な利益還元を行うことを利益配分政策の最重点方針としております。その早期実現へ向け、経営の合理化及び財務体質改善等の経営基盤の強化を図っております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

国及び地方公共団体の財政逼迫による予算縮減、発注抑制さらには事業者間の価格競争の激化等官公庁市場における受注環境は厳しいものがあります。その中で当社グループは、空間情報の取得技術力ならびに処理技術力を基盤として、市町村合併による新自治体での都市計画図作成、道路台帳整備及び固定資産税に係る資料作成・土地評価等での業務拡大を図ってまいります。また、防災・防犯分野等における空間情報の重要性に鑑み、当社グループが有する重層的な計測新技術および地理情報システム技術を活用した空間情報サービスを提供してまいります。

民間市場においては、企業向けの地理情報サービスの展開を加速すると共に、空間情報の取得から空間情報処理、提供までの一貫したビジネスモデルの構築により、企業向けの新しい情報サービスに注力してまいります。また、個人顧客を対象とした新たな事業の構築等、事業規模の拡大に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの主たる市場である官公庁分野は、今後も厳しい環境が続くものと考えます。このような中で事業を拡大するためには、他社を凌駕する技術力とコスト競争力が不可欠と考えております。当社は航空写真測量におけるデジタル化にいち早く取組み、航空機搭載用のエリアセンサーおよびラインセンサー型カメラ、レーザースキャナー、ハイパースペクトルセンサー、熱センサー等によるデジタル撮影および画像処理において世界最高の技術と実績を保有していると自負しております。これらの技術力を背景に市町村合併後の地方自治体シェアの拡大に向けて、営業と技術部門が一体となってプロポーザル展開を図り、案件獲得に注力してまいります。しかしながら、上述のように既存の国内官公需の中では大きな飛躍は難しい状況と判断し、海外市場にも注力して、積極的な営業展開を進めてまいります。

一方、民間分野では景気の回復と共に民間企業の新規システム投資も活発になりつつあり、他社との差別化のために地理情報システムを活用した各種戦略用ソフトや管理ソフトの活用に注目が集まっております。当社としましては、既にリリースしている「MarketPlanner」、「LogiSTAR」、「CRmanager」のASP版提供のほか、お客様のニーズに合わせた新商品の開発、提供を行い、地理情報サービス事業の地位を磐石にする所存であります。また、地震等大規模災害発生時の被害軽減、帰宅支援等の防災対策システムを企業および個人顧客向けに提供してまいります。そして、これらの施策により、当社グループ全体の事業規模を拡充させてまいります。

(5) 親会社等に関する事項

①親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている有価証券取引所
セコム(株)	親会社	73.4	株式会社東京証券取引所市場第一部 株式会社大阪証券取引所市場第一部

②親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

親会社であるセコム株式会社は平成18年3月31日現在、当社発行済株式数の69.85%を保有し、議決権所有割合は73.4%です。

当社は親会社であるセコム株式会社及びそのグループ企業との相乗効果を最大限に活かしながら、セコムグループの目指す「社会システム産業」構築の一翼を担ってまいります。営業面におきましては民間企業向け事業を推し進める上で、セコム株式会社及びそのグループ企業の顧客企業等も市場として捉え、また技術面においては、それぞれの得意分野を補完してまいります。

③親会社等との取引に関する事項

注記事項「関連当事者との取引」をご参照下さい。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、堅調な設備投資および個人消費を背景に、回復局面が鮮明になりつつあります。一方、当社グループの主要顧客である国および地方公共団体では、総じて緊縮予算を設定していることから、市場環境は依然として厳しい状況が続きました。その中であって、市町村合併に伴う各種施設台帳整備や固定資産税関連資料作成業務が相当量発注になりました。

このような事業環境下において、当社グループは官公庁市場においては、最先端技術（デジタル航空カメラ、レーザースキャナー等）を活用した高精度の国土空間データ整備業務に注力するほか、企業を中心とする民間市場および途上国等の海外市場開拓に取り組みました。

その結果、当社グループの連結業績は、受注高37,046百万円（前年同期比6.2%増）、売上高35,551百万円（同1.3%増）となり、前年度に比べ伸長いたしました。

また、利益面でも、経常利益1,219百万円（前年同期比21.2%増）、当期純利益389百万円（同165.4%増）と前年度を超えることができました。

「情報システム」事業領域

当事業領域では、地方公共団体向けの統合型GIS製品「PasCAL」等の販売及び道路・下水道・河川等の各種公共施設の管理システム開発事業に加え、民間企業向けに地理情報システムを利活用した各種のサービスを提供しております。

民間企業向けの製品としては、エリアマーケティング、出店計画等を支援する「MarketPlannerシリーズ」、効率的な物流を実現する配送計画・動態管理支援サービス「LogiSTAR」、顧客情報の管理、優良顧客の囲い込みを実現するための「CRmanager」の他、各種空間情報コンテンツ（電子地図、航空写真画像、地域統計データ等）の販売、インターネット方式による電子地図・航空写真画像の配信サービス、震災時における従業員の帰宅ルート選定のためのシミュレーションソフト「帰宅支援マップサービス」などを提供しております。さらに、これらサービスを融合し、企業の経営・営業戦略をサポートするGISコンサルティングサービスを提供しております。

当事業領域における当社グループの受注高は15,816百万円（前年同期比16.0%増）となり、初めて「測量・計測」事業領域の受注高を上廻りました。また、売上高も14,453百万円（同11.6%増）と伸長いたしました。

「測量・計測」事業領域

当事業領域は、国内外において航空写真測量およびレーザースキャナーやハイパースペクトルセンサーによる陸地、海上の画像解析・地形モデル作成等を行っております。顧客は国内においては、主に国および地方公共団体、海外においては各国政府機関で、国土開発・保全および都市計画・防災計画のためのベースマップ作成、道路台帳や下水道台帳等の施設台帳の付属図作成、固定資産税評価・管理のため各種資料作成等が主な業務であります。2次元地図作成業務に加えて、立体表示できる3次元画像の作成業務の需要が増加しております。

当事業領域における当社グループの受注高は14,626百万円（前年同期比2.3%減）、売上高は14,586百万円（同4.0%減）となりました。

「建設コンサルタント」事業領域

当事業領域は、都市、道路、河川、海岸、山間部、農村（農地）等を対象として、各種調査・解析（都市計画基礎調査、路面性状調査、海洋調査、地すべり調査、農作物の食味解析等）および計画（都市計画、防災計画、道路計画、ハザードマップ作成等）、設計（道路、橋梁、砂防施設、下水道施設、公園施設等）を行っております。当社の強みである地理情報システム技術を活用した景観シミュレーション（洪水、津波、地震等）、環境アセスメントにも注力しております。

当事業領域における当社グループの受注高は6,604百万円（前年同期比4.9%増）、売上高は6,512百万円（同6.2%減）となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,748百万円減少し、当連結会計年度末には7,836百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益が624百万円となり、固定資産売却除却損444百万円はあるものの、売上債権の増加2,348百万円などにより前連結会計年度に比べ315百万円減少し、414百万円の支出（前連結会計年度は99百万円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資有価証券の売却収入が499百万円発生しましたが、有形・無形固定資産の取得による支出1,755百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは921百万円の支出（前年同期は1,855百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期及び長期借入金の増加は289百万円であります。長期未払金の支払い704百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは402百万円の支出（前年同期は134百万円の収入）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率 (%)	24.71	16.28	16.48	17.99
時価ベースの自己資本比率 (%)	55.69	48.80	39.08	37.79
債務償還年数 (年)	18.17	11.26	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.40	8.93	—	—

※自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 次期の見通し

次期につきましては、国内の官公需市場は依然として厳しい状況が続くものの実績地盤の堅持、民間市場および海外市場への積極的な事業展開により、連結売上高37,800百万円、連結経常利益1,300百万円、連結当期純利益550百万円を予想しております。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財務状況等（株価等を含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものであると考えております。

なお、将来に関する事項は当連結会計年度末現在での判断であります。

①経営成績の変動

当社グループは収益規模拡大と利益体質の構築が事業を継続する上での必須条件であり、これらを達成するため邁進しておりますが、国及び地方公共団体等（以下、主要顧客）からの受注が依然として事業の根幹を成すことから、主要顧客の財政状態が逼迫するなど厳しい受注環境下における行政の更なる予算縮減、発注抑制や事業者間の価格競争の激化などは、少なからず当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、「固定資産の減損に係る会計基準」を当連結会計年度より適用しておりますが、今後、更なる土地価格の大幅な下落が生じた場合は相当額の減損損失計上の可能性があります。

②法的規制等について

当社グループの受注の大半は主要顧客に依存しており、最優先方針として独占禁止法を厳格に遵守し、談合行為等は完全に排除しております。また、主要顧客からの業務上知り得た情報が漏洩することのないよう厳格な情報管理を行うため、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）を構築し、さらに個人情報保護法に抵触することのないよう社内体制の整備と社員教育を徹底しております。

主要顧客からの信頼を損なう事態が生じた場合は、事業継続に重大な影響を及ぼすものと考えておりますので、さらにコンプライアンス経営の透徹を図ってまいります。

なお、当社は主務官庁から以下の許認可を受けて事業を行っております。

測量業者（第(12)-56号）、建設コンサルタント（建16第1155号）、補償コンサルタント（補16第688号）及び地質調査業者（質14第24号）として国土交通大臣登録、不動産鑑定業者（千葉県知事(1)第246号）として登録並びにシステムインテグレータ（(関)16110051）として経済産業大臣認定を受けております。

③重要な訴訟等について

当社グループは国内外における事業に関連して、訴訟等の法律手続が必要となるリスクが存在することを十分に認識して事業活動を行っており、本社法務部は顧問弁護士及び親会社の法務部との連携を図りコンプライアンス経営体制を推進しております。

なお、22ページの「偶発債務」で記載のとおり、債務不存在に関する係争事案があります。

④その他

東京証券取引所における株券上場廃止基準の改正を受け、上場維持に向けて遺漏なきよう対応してまいります。

4. 連結財務諸表等

連結財務諸表

① 連結貸借対照表

		前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)			比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)								
I 流動資産								
現金及び預金	※2		9,621,174		7,837,284			△1,783,890
受取手形及び売掛金			24,710,727		26,924,247			2,213,519
仕掛品			603,733		366,492			△237,241
その他のたな卸資産			105,405		21,147			△84,258
繰延税金資産			445,921		409,315			△36,605
その他			1,408,295		1,085,357			△322,938
貸倒引当金			△275,346		△316,725			△41,378
流動資産合計			36,619,911	68.5	36,327,118		67.2	△292,792
II 固定資産								
1 有形固定資産								
建物及び構築物	※1	4,005,050			4,558,053			
減価償却累計額		△1,180,134	2,824,915		△1,558,796	2,999,256		174,341
機械装置及び運搬具		2,620,680			2,688,480			
減価償却累計額		△1,945,378	675,301		△2,006,579	681,901		6,599
器具及び備品		1,891,332			1,903,179			
減価償却累計額		△1,373,957	517,375		△1,427,711	475,468		△41,906
土地	※1		5,308,874		5,358,924			50,050
有形固定資産合計			9,326,466	17.5	9,515,550		17.6	189,084
2 無形固定資産								
販売権			356,363		152,727			△203,636
ソフトウェア			1,318,711		1,824,447			505,736
ソフトウェア仮勘定			1,087,881		748,997			△338,883
連結調整勘定			158,938		282,629			123,690
その他			95,834		20,715			△75,119
無形固定資産合計			3,017,729	5.6	3,029,517		5.6	11,788
3 投資その他の資産								
投資有価証券	※1 ※3		2,360,716		3,336,644			975,928
繰延税金資産			81,110		8,714			△72,395
その他	※2		3,328,433		3,082,009			△246,424
貸倒引当金			△1,271,688		△1,206,467			65,220
投資その他の資産合計			4,498,572	8.4	5,220,901		9.6	722,329
固定資産合計			16,842,767	31.5	17,765,969		32.8	923,201
III 繰延資産								
社債発行費			7,334		—			△7,334
開業費			1,447		1,343			△104
繰延資産合計			8,781	0.0	1,343		0.0	△7,438
資産合計			53,471,460	100.0	54,094,431		100.0	622,970

		前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)			比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)								
I 流動負債								
支払手形及び買掛金			4,698,449			4,909,221		210,772
短期借入金	※1		22,043,834			26,530,762		4,486,928
一年以内返済予定の 長期借入金	※4		3,200,000			3,850,000		650,000
一年以内償還予定の 社債	※1		—			1,000,000		1,000,000
未払法人税等			191,031			139,772		△51,258
前受金			621,743			898,447		276,704
賞与引当金			357,072			324,259		△32,812
その他			2,325,469			1,438,821		△886,647
流動負債合計			33,437,599	62.5		39,091,285	72.3	5,653,686
II 固定負債								
社債			2,500,000			1,500,000		△1,000,000
長期借入金	※1		4,924,201			76,711		△4,847,489
繰延税金負債			424,501			825,758		401,256
退職給付引当金			2,861,809			2,619,763		△242,046
その他			356,350			125,249		△231,101
固定負債合計			11,066,864	20.7		5,147,482	9.5	△5,919,381
負債合計			44,504,463	83.2		44,238,768	81.8	△265,695
(少数株主持分)								
少数株主持分			155,830	0.3		124,658	0.2	△31,172
(資本の部)								
I 資本金			8,758,481	16.4		8,758,481	16.2	—
II 資本剰余金			7,447,144	14.0		6,791,603	12.5	△655,540
III 利益剰余金			△6,839,785	△12.8		△6,479,818	△12.0	359,966
IV その他有価証券評価差額金			610,868	1.1		1,187,876	2.2	577,008
V 為替換算調整勘定			△58,545	△0.1		△29,772	0.0	28,772
VI 自己株式	※5		△1,106,998	△2.1		△497,368	△0.9	609,630
資本合計			8,811,165	16.5		9,731,003	18.0	919,837
負債・少数株主持分 及び資本合計			53,471,460	100.0		54,094,431	100.0	622,970

② 連結損益計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高	※ 1		35,081,055	100.0		35,551,776	100.0	470,720
II 売上原価			26,149,221	74.5		26,440,663	74.4	291,442
売上総利益	※ 2		8,931,834	25.5		9,111,112	25.6	179,277
III 販売費及び一般管理費			7,602,220	21.7		7,616,737	21.4	14,516
営業利益			1,329,613	3.8		1,494,375	4.2	164,761
IV 営業外収益								
受取利息		15,677			16,551			
受取配当金		17,131			22,575			
持分法投資利益		—			46,171			
為替差益		—			55,563			
賃貸収入		145,251			100,191			
雑収入		79,523			19,540			
貸倒引当金戻入益		462	258,046	0.8	—	260,594	0.7	2,547
V 営業外費用								
支払利息		302,954			393,708			
社債発行費償却		30,333			7,334			
賃貸原価		208,694			87,196			
雑支出		33,960			47,238			
持分法投資損失		2,871			—			
為替差損		2,406	581,219	1.7	—	535,477	1.5	△45,742
経常利益			1,006,440	2.9		1,219,492	3.4	213,051

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
Ⅵ 特別利益								
固定資産売却益	※3	—			814			
投資有価証券売却益		175			440,165			
関係会社株式売却益		26,691			142,669			
貸倒引当金戻入益		—			32,621			
退職引当金戻入益		16,713			—			
保険解約収益		—			73,050			
その他の特別利益		7,065	50,644	0.1	67,338	756,660	2.2	706,015
Ⅶ 特別損失								
固定資産売却除却損	※3	140,844			445,812			
減損損失	※4	—			133,763			
長期前払費用償却		—			164,999			
棚卸資産評価損		—			397,907			
ゴルフ会員権評価損		5,610			630			
事務所移転原状回復費 等経費	※5	85,672			39,690			
和解損失		—			80,680			
貸倒引当金繰入額		21,700			—			
その他の特別損失		25,831	279,659	0.8	88,347	1,351,831	3.8	1,072,171
税金等調整前 当期純利益			777,425	2.2		624,320	1.8	△153,104
法人税、住民税 及び事業税		179,127			141,292			
法人税等調整額		450,679	629,806	1.8	60,134	201,426	0.6	△428,379
少数株主利益(減算)			743	0.0		33,044	0.1	32,301
当期純利益			146,875	0.4		389,850	1.1	242,974

③ 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			7, 447, 144		7, 447, 144
II 資本剰余金減少高					
自己株式消却額		—		645, 208	
自己株式処分差損		—	—	10, 332	655, 540
III 資本剰余金期末残高			7, 447, 144		6, 791, 603
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			△6, 986, 660		△6, 839, 785
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		146, 875	146, 875	389, 850	389, 850
II 利益剰余金減少高					
連結子会社減少に伴う減少高		—	—	29, 883	29, 883
III 利益剰余金期末残高			△6, 839, 785		△6, 479, 818

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31 日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		777,425	624,320	△153,104
減価償却費		1,047,575	1,149,897	102,322
減損損失		—	133,763	133,763
社債発行費償却額		30,333	7,334	△22,999
連結調整勘定償却		76,930	39,917	△37,012
持分法投資損益		2,871	△46,171	△49,042
賞与引当金の減少額		△14,030	△89	13,940
退職給付引当金の増減額		63,934	△203,252	△267,187
貸倒引当金の増減額		△235,402	3,408	238,811
受取利息及び受取配当金		△32,809	△39,127	△6,318
支払利息		302,954	393,708	90,753
固定資産売却除却損益		140,844	444,997	304,152
投資有価証券売却損益		△26,866	△440,165	△413,299
関係会社株式売却損益		—	△142,669	△142,669
為替差損益		2,406	△566	△2,972
売上債権の増加額		△2,152,981	△2,348,975	△195,993
たな卸資産の増減額		△114,195	190,101	304,296
仕入債務の増減額		△653,466	394,742	1,048,208
未払(未収)消費税等の増減額		498,821	△277,080	△775,901
その他の増減額		694,687	123,079	△571,608
小計		409,032	7,172	△401,859
利息及び配当金の受取額		31,521	38,451	6,929
利息の支払額		△307,252	△347,850	△40,598
法人税等の支払額		△232,470	△112,757	119,713
営業活動によるキャッシュ・フロー		△99,169	△414,984	△315,815
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△1,400	△200,100	△198,700
定期預金の払戻による収入		27,800	36,336	8,536
投資有価証券の取得による支出		—	△2,150	△2,150
投資有価証券の売却による収入		43,250	499,069	455,819
有形固定資産の取得による支出		△451,471	△457,475	△6,004
有形固定資産の売却による収入		169	7,528	7,359
無形固定資産の取得による支出		△1,432,372	△1,298,170	134,202
貸付による支出		△538,764	△232,472	306,291
貸付の回収による収入		260,958	340,974	80,016
新規連結子会社取得に伴う資金の増減		153,625	192,832	39,206
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		—	77,183	77,183
その他の収支		82,391	114,628	32,237
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,855,814	△921,815	933,999
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△987,687	472,927	1,460,614
長期借入による収入		2,000,000	3,020,712	1,020,712
長期借入金の返済による支出		△130,034	△3,203,996	△3,073,961
長期末払金の支払による支出		△704,964	△704,964	—
少数株主からの払込による収入		—	34,890	34,890
自己株式の取得売却による収支		△42,551	△21,902	20,648
財務活動によるキャッシュ・フロー		134,762	△402,333	△537,095
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,489	△9,571	△11,061
V 現金及び現金同等物の増減額		△1,818,732	△1,748,704	70,027
VI 現金及び現金同等物の期首残高		11,391,212	9,584,937	△1,806,275
VII 合併による現金及び現金同等物の増加額		12,456	—	△12,456
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		9,584,937	7,836,233	△1,748,704

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 23社 主要な連結子会社名は、「企業集団の状況」の「関係会社の状況」に記載しております。 なお、当連結会計年度における連結範囲の異動は下記の8社であります。 (新規取得による増加) ㈱G I S 四国 FM-International Oy FINNMAP Pasco China Corp. (持分法適用会社からの異動) ㈱G I S 仙台 ㈱G I S 北日本 ㈱G I S 関西 (合併による減少) ㈱環境情報技術センター (吸収合併) なお、前期末に持分法適用関連会社であった㈱G I S 信越は、当中間連結会計年度中に持分法適用非連結子会社とし、清算終了に伴い連結子会社より除外しております。 (2) 主要な非連結子会社 FM-International Laos Co.,Ltd (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社FM-International Laos Co.,Ltdは、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 4社 会社名は、「企業集団の状況」の「関係会社の状況」に記載しております。 (連結子会社へ異動) ㈱G I S 仙台 ㈱G I S 北日本 ㈱G I S 関西 (会社清算による減少) パシフィック測量調査㈱ ㈱G I S 信越 (所有株式売却による減少) 生駒システムエージェンシー㈱	1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 25社 主要な連結子会社名は、「企業集団の状況」の「関係会社の状況」に記載しております。 なお、当連結会計年度における連結範囲の異動は下記の4社であります。 (新規設立による増加) PASCO North America, Inc. LINGTU PASCO CORPORATION (持分法適用会社からの異動) ㈱G I S 関東 (所有株式売却による減少) ESRIジャパン㈱ (2) 主要な非連結子会社 同左 2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 3社 会社名は、「企業集団の状況」の「関係会社の状況」に記載しております。 (実質支配力基準による増加) 共立航空撮影㈱ (連結子会社へ異動) ㈱G I S 関東 (合併による減少) ㈱G I S イースト (㈱G I S 関東と合併)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、(株)GIS仙台、(株)GIS北日本、(株)GIS関西、PASCO-CERTEZA COMPUTER MAPPING Corp.、Suzhou Super Dimension Earth Science Research and Development Co.,Ltd.、Pasco Thailand Co., Ltd.、FM-International Oy FINNMAP、及びPasco China Corp. は、決算日が12月31日のため仮決算を行わず、その決算日の財務諸表を使用しております。他の連結子会社の決算日は、連結決算日（3月31日）と一致しております。	(2) 同左 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、(株)GIS仙台、(株)GIS北日本、(株)GIS関西、(株)GIS関東、PASCO-CERTEZA COMPUTER MAPPING Corp.、Suzhou Super Dimension Earth Science Research and Development Co.,Ltd.、Pasco Thailand Co., Ltd.、FM-International Oy FINNMAP、Pasco China Corp.、PASCO North America, Inc.、及びLINGTU PASCO CORPORATIONは、決算日が12月31日であり、その決算日の財務諸表を使用しております。他の連結子会社の決算日は、連結決算日（3月31日）と一致しております。

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく 時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 仕掛品 主に個別法による原価法 その他のたな卸資産 商品・材料・貯蔵品 最終仕入原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、車両運搬具は定率法を採用しております。 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準であります。 ② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 販売権 5年 自社利用のソフトウェア 5年 (社内における利用可能期間) ③ 繰延資産 社債発行費 3年間で每期均等額を償却しております。 開業費 5年間で每期均等額を償却しております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に対応する額を計上しております。	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、車両運搬具は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 5～7年 器具及び備品 4～7年 ② 無形固定資産 同左 ③ 繰延資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により収益処理しております。 (5) 収益の計上基準 請負業務につきましては進行基準を採用しております。 (6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (7) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建買掛金及び予定取引 ③ヘッジ方針 連結子会社において、外貨建債務支払の短期の為替変動リスクをヘッジするために為替予約を実施しております。 ④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。	③ 退職給付引当金 同左 (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。 (5) 収益の計上基準 同左 (6) 重要なリース取引の処理方法 同左 (7) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 連結財務諸表提出会社(当社)は繰延ヘッジ処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び内部規定(金利変動リスク管理方針)に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。なお、未払消費税等は流動負債の「その他」に計上しております。 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。 7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分及び損失処理に基づいて作成しております。 8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左 6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左 7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左 8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

(会計処理の方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が133,763千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	注記 番号	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																										
1 ※ 1	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table><tr><td>建物</td><td>51,337千円</td></tr><tr><td>土地</td><td>292,485</td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>541,194</td></tr><tr><td>計</td><td>885,016</td></tr></table> 担保付債務は次のとおりであります。 <table><tr><td>短期借入金</td><td>13,000,000千円</td></tr><tr><td>一年以内返済予定の長期借入金</td><td>1,200,000</td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>1,500,000</td></tr></table>	建物	51,337千円	土地	292,485	投資有価証券	541,194	計	885,016	短期借入金	13,000,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	1,200,000	長期借入金	1,500,000	1 ※ 1	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table><tr><td>建物</td><td>49,533千円</td></tr><tr><td>土地</td><td>292,485</td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>1,167,410</td></tr><tr><td>計</td><td>1,509,429</td></tr></table> 担保付債務は次のとおりであります。 <table><tr><td>短期借入金</td><td>8,400,000千円</td></tr><tr><td>一年以内返済予定の長期借入金</td><td>1,500,000</td></tr></table>	建物	49,533千円	土地	292,485	投資有価証券	1,167,410	計	1,509,429	短期借入金	8,400,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	1,500,000
建物	51,337千円																												
土地	292,485																												
投資有価証券	541,194																												
計	885,016																												
短期借入金	13,000,000千円																												
一年以内返済予定の長期借入金	1,200,000																												
長期借入金	1,500,000																												
建物	49,533千円																												
土地	292,485																												
投資有価証券	1,167,410																												
計	1,509,429																												
短期借入金	8,400,000千円																												
一年以内返済予定の長期借入金	1,500,000																												
2 ※ 2	連結財務諸表提出会社(当社)は下記の資産を海外請負業務全般に係る保証の担保として金融機関に差入れております。 <table><tr><td>現金及び預金(定期預金)</td><td>270,000千円</td></tr><tr><td>計</td><td>270,000</td></tr></table>	現金及び預金(定期預金)	270,000千円	計	270,000	2 ※ 2	連結財務諸表提出会社(当社)は下記の資産を海外請負業務全般に係る保証の担保として金融機関に差入れております。 <table><tr><td>現金及び預金(定期預金)</td><td>220,000千円</td></tr><tr><td>投資その他の資産のその他(長期性預金)</td><td>200,000</td></tr><tr><td>計</td><td>420,000</td></tr></table>	現金及び預金(定期預金)	220,000千円	投資その他の資産のその他(長期性預金)	200,000	計	420,000																
現金及び預金(定期預金)	270,000千円																												
計	270,000																												
現金及び預金(定期預金)	220,000千円																												
投資その他の資産のその他(長期性預金)	200,000																												
計	420,000																												
3	偶発債務 (債務保証) 下記の会社等の借入債務に対し保証を行っております。 <table><tr><td>個人住宅ローン等</td><td>706,013千円</td></tr></table>	個人住宅ローン等	706,013千円	3	偶発債務 (債務保証) 下記の会社等の借入債務に対し保証を行っております。 <table><tr><td>個人住宅ローン等</td><td>610,989千円</td></tr></table> (訴訟関連) 当社は平成17年10月31日、(株)三井住友銀行に対して2,010,228千円の債務不存在確認の訴えを東京地方裁判所に提起しました。 (株)三井住友銀行は、第三者に対して貸付を行い、その担保として第三者の当社に対する機器売買代金債権を譲り受けたとして、上記売買代金を支払うよう主張していたためです。 しかしながら、弁護士を含めて慎重に検討した結果、上記取引は無効であり、当社の主張は認められるものと確信しております。 なお、上記に関し、(株)三井住友銀行より当社に対し1,846,800千円及び遅延損害金の支払を求め平成17年12月5日に反訴を提起され(譲受債権請求反訴事件)、その後、裁判上の手続きにより両訴訟を一本化し、裁判は継続しております。	個人住宅ローン等	610,989千円																						
個人住宅ローン等	706,013千円																												
個人住宅ローン等	610,989千円																												

注記 番号	前連結会計年度 (平成17年 3 月31日)	注記 番号	当連結会計年度 (平成18年 3 月31日)
4 ※ 3	関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券25,090千円 _____	4 ※ 3	関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券81,907千円
		5 ※ 4	当社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行(株)三菱東京UFJ銀行他 5 行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額23,000,000千円 借入実行残高21,000,000 差引額2,000,000
6 ※ 5	自己株式の保有数 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社（当社）の株式の数は以下のとおりであります。 普通株式3,427千株 なお、連結財務諸表提出会社（当社）の発行済株式総数は、普通株式75,851千株であります。	6 ※ 5	自己株式の保有数 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社（当社）の株式の数は以下のとおりであります。 普通株式1,482千株 なお、連結財務諸表提出会社（当社）の発行済株式総数は、普通株式73,851千株であります。

(連結損益計算書関係)

注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1※1	売上原価に含まれる研究開発費 463,661千円	1※1	売上原価に含まれる研究開発費 195,909千円
2※2	販売費及び一般管理費の主な内訳 従業員給与手当及び賞与 3,242,897千円 貸倒引当金繰入額 12,453 賞与引当金繰入額 117,082 退職給付費用 274,237 広告宣伝費 81,263 家賃地代 349,565 旅費交通費 429,206 減価償却費 146,720 販売権償却等 203,636 連結調整勘定償却額 76,930	2※2	販売費及び一般管理費の主な内訳 従業員給与手当及び賞与 3,239,473千円 貸倒引当金繰入額 66,455 賞与引当金繰入額 115,784 退職給付費用 163,879 広告宣伝費 80,143 家賃地代 348,468 旅費交通費 452,052 減価償却費 151,055 販売権償却等 214,321 連結調整勘定償却額 39,917
3※3	特別損益に係る項目 固定資産売却除却損の内訳 (売却損) 機械装置及び運搬具 195千円 器具及び備品 3 無形固定資産のその他 6,371 計 6,570 (除却損) 建物及び構築物 23,656千円 機械装置及び運搬具 23,754 器具及び備品 12,256 ソフトウェア 74,606 計 134,274	3※3	特別損益に係る項目 固定資産売却益の内訳 (売却益) 機械装置及び運搬具 571千円 器具及び備品 243 計 814 固定資産売却除却損の内訳 (売却損) 機械装置及び運搬具 117千円 器具及び備品 13,488 計 13,605 (除却損) 建物及び構築物 19,852千円 機械装置及び運搬具 6,333 器具及び備品 11,143 ソフトウェア 389,277 その他 5,600 計 432,206

注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
		※4	減損損失 当社グループは、賃貸用資産および遊休資産について個別物件単位でグルーピングを行っております。 減損算定の結果、賃貸不動産の一部において賃料水準の下落及び地価の大幅な下落により収益性が毀損されていたため、回収可能価額まで減額し、当該減損額を減損損失(133,763千円)として特別損失に計上しております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途区分</th><th>賃貸不動産 (賃貸ビル) (千円)</th><th>遊休資産 (山林) (千円)</th><th>計 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td><td>39,746</td><td>—</td><td>39,746</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>92,741</td><td>1,276</td><td>94,017</td></tr> <tr> <td>計</td><td>132,487</td><td>1,276</td><td>133,763</td></tr> </tbody> </table> なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地及び建物の時価は直近の固定資産税評価額に基づき評価しております。	用途区分	賃貸不動産 (賃貸ビル) (千円)	遊休資産 (山林) (千円)	計 (千円)	建物	39,746	—	39,746	土地	92,741	1,276	94,017	計	132,487	1,276	133,763
用途区分	賃貸不動産 (賃貸ビル) (千円)	遊休資産 (山林) (千円)	計 (千円)																
建物	39,746	—	39,746																
土地	92,741	1,276	94,017																
計	132,487	1,276	133,763																
※5	事務所移転原状回復費等経費 連結財務諸表提出会社(当社)及び連結子会社で発生した経費であります。	※5	事務所移転原状回復費等経費 同左																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 9,621,174千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △36,236 現金及び現金同等物 9,584,937	1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 7,837,284千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △1,051 現金及び現金同等物 7,836,233
2	株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳 株式の取得により新たに(株)GIS北日本、(株)GIS仙台、(株)GIS関西、(株)GIS四国、FM-International Oy FINNMAPを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得に伴う収入(純額)との関係は次のとおりであります。 流動資産 1,021,299千円 固定資産 406,876 流動負債 △928,512 固定負債 △409,271 少数株主持分 △51,712 連結調整勘定 88,523 現金及び現金等価物に係る換算差額 △571 取得価額 126,632 追加取得以前の親会社の持分 △11,850 差引：当連結会計年度の取得価額 114,782 現金及び現金同等物 268,407 差引：取得に伴う資金の増減 153,625		
3	重要な非資金取引内容 当連結会計年度に合併した(株)シーランドリサーチより引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 流動資産 20,450千円 固定資産 13,938 資産合計 34,388 流動負債 33,827 固定負債 — 負債合計 33,827		

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

① 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	731,963	1,785,794	1,053,830

② 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	319,663	301,203	△18,460

2 時価評価されていない有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買有価証券を除く)	248,628

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益合計額 (千円)	売却損合計額 (千円)
その他有価証券	7,375	175	—

当連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

① 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	941,536	2,965,762	2,024,225

② 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	58,380	48,200	△10,180

2 時価評価されていない有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	240,774

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益合計額 (千円)	売却損合計額 (千円)
その他有価証券	499,069	440,165	—

(デリバティブ取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。

厚生年金基金制度は総合設立の厚生年金基金であり、当社及び国内連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、厚生年金基金の状況は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
基金全体の時価資産額	135,475,140千円	169,951,194千円
標準給与額按分による当社グループの資産額	7,195,318	9,386,466

2 退職給付債務に関する事項

項目	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
① 退職給付債務	△5,024,145千円	△5,292,568千円
② 年金資産	2,603,613	3,457,737
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△2,420,532	△1,834,831
④ 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
⑤ 未認識数理計算上の差異	211,265	△236,795
⑥ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△652,542	△548,137
⑦ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤+⑥)	△2,861,809	△2,619,763
⑧ 前払年金費用	—	—
⑨ 退職給付引当金(⑦-⑧)	△2,861,809	△2,619,763

(注) 国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
① 勤務費用	430,953千円	401,233千円
② 利息費用	108,287	96,922
③ 期待運用収益	△60,222	△74,733
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	36,621	64,221
⑥ 過去勤務債務の収益処理額	△49,249	△104,406
⑦ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)	466,390	383,237

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「①勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

項目	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
② 割引率	期首2.3%期末2.0%	期首2.0%期末2.0%
③ 期待運用収益率	3.0%	3.0%
④ 過去勤務債務の額の処理年数	16年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間による定額法 により収益処理しており ます。)	9年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間による定額法 により収益処理しており ます。)
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	主として9～16年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間による定額法 により発生翌連結会計 年度から費用処理してお ります。)	9年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間による定額法 により発生翌連結会計 年度から費用処理してお ります。)

(注) 過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理年数について、平均残存勤務期間の再検討を行った結果、平均残存勤務期間が短縮したことにより、再検討後の年数が従来の費用処理年数を下回ることとなった場合には、費用処理年数を短縮しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産	
賞与引当金	143,308千円	税務上の繰越欠損金	1,748,385千円
未完成工事損失金	26,914	退職給付引当金	1,045,887
固定資産評価損	205,544	固定資産評価損	425,079
未払事業所税等	42,849	貸倒引当金	259,620
一括償却資産	7,481	棚卸資産評価損	163,142
未実現利益	52,281	賞与引当金	133,637
その他	1,613	未払事業税及び事業所税	26,986
繰越欠損金	11,890	未完成工事損失金	23,520
小計	491,881	未実現利益	21,898
評価性引当額	△45,960	その他	15,164
合計	445,921	繰延税金資産小計	3,863,318
繰延税金資産(固定)		評価性引当額	△ 3,445,289
退職給付引当金	1,160,415	繰延税金資産合計	418,029
固定資産評価損	201,970	繰延税金負債	
一括償却資産	3,821	その他有価証券評価差額	△ 825,758
貸倒引当金	259,950	繰延税金負債合計	△ 825,758
未実現損益	43,955	繰延税金資産(負債)の純額	△ 407,729
投資有価証券評価損	13,210		
その他	2,097		
繰越欠損金	1,880,801		
小計	3,566,219		
評価性引当額	△3,485,109		
合計	81,110		
繰延税金資産の合計	527,030		
繰延税金負債			
その他有価証券評価差額	△424,501		
繰延税金資産(負債)の純額	102,529		

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
国内の法定実効税率	41.0%	国内の法定実効税率	41.0%
(調整)		(調整)	
住民税均等割	11.0	評価性引当額に係る調整額	△33.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	住民税均等割	14.3
連結調整勘定償却	4.1	関係会社株式売却益の修正	11.4
持分法投資損益	0.1	持分法投資損益	△3.0
評価性引当額に係る調整額	26.9	連結調整勘定償却	2.6
その他	△3.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	81.0	その他	2.9
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.3

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当社グループ(当社及び連結子会社)の行う情報技術事業は、単一事業のため記載を省略しております。	同左

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
連結売上高の合計及び資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えており、将来的にも重要性の基準を満たす可能性が低いいため記載を省略しております。	同左

3 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
海外売上高は連結売上高の10%未満であり、将来的にも重要性の基準を満たす可能性が低いため記載を省略しております。	同左

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	セコム㈱	東京都 渋谷区	66,377	警備 サービス業	(被所有) 75.7	役員受入 6人	作業の 受託	販売権購入 代金の支払	740,212	未払金	1,095,028

(注) 未払金は連結財務諸表等(連結貸借対照表)の流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含まれております。なお、平成14年3月期においてフレッシュマップの販売権を5年の月額均等払いにより取得したものの当期支払額及び当期末未払残高であります。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会社	セコム損害保険㈱	東京都 千代田区	5,611	保険事業	なし	—	—	資金の借入	—	一年以内 返済予定 の長期借 入金	2,000,000
親会社 の子会社	セコムクレジット㈱	東京都 渋谷区	400	リース業	なし	—	—	資金の借入	2,000,000	長期 借入金	2,000,000
親会社 の子会社	セコムジャスティック㈱	東京都 千代田区	210	警備サービス業	なし	—	—	資金の借入	1,000,000	短期 借入金	1,000,000

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	セコム㈱	東京都 渋谷区	66,377	警備 サービス業	(被所有) 73.4	役員受入 2人	作業の 受託	販売権購入 代金の支払	740,212	未払金	326,411

(注) 未払金は連結財務諸表等(連結貸借対照表)の流動負債の「その他」に含まれております。なお、平成14年3月期においてフレッシュマップの販売権を5年の月額均等払いにより取得したものの当期支払額及び当期末未払残高であります。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会社	セコム損害保険㈱	東京都 千代田区	5,611	保険事業	なし	—	—	資金の借入	1,500,000	短期 借入金	1,500,000
親会社 の子会社	セコムクレジット㈱	東京都 渋谷区	400	リース業	なし	—	—	資金の借入	5,000,000	短期 借入金	4,000,000
										一年以内 返済予定 の長期借 入金	1,000,000

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	121円66銭	1株当たり純資産額	134円46銭
1株当たり当期純利益	2円03銭	1株当たり当期純利益	5円38銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項 目		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益	(千円)	146,875	389,850
普通株主に帰属しない金額	(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益	(千円)	146,875	389,850
普通株式の期中平均株式数	(千株)	72,514	72,409

5. 生産、受注及び販売の状況

当連結会計年度における情報技術事業の事業領域(業務)別の受注高、売上高の状況を示すと下記のとおりであります。

当連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

（単位：千円）

事業領域	前連結会計年度末 受注残高	受注高	前年同 期比(%)	売上高	前年同 期比(%)	当連結会計年度末 受注残高	前年同 期比(%)
情報システム	3,116,717	15,816,150	16.0	14,453,254	11.6	4,311,837	38.3
測量・計測	1,476,517	14,626,557	△2.3	14,586,071	△4.0	1,517,003	2.7
建設コンサルタント	721,616	6,604,030	4.9	6,512,450	△6.2	813,197	12.7
合計	5,314,851	37,046,738	6.2	35,551,776	1.3	6,642,038	25.0

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 ESRIジャパン(株)の株式譲渡による連結子会社からの除外に伴い当連結会計年度末の受注残高を修正（「情報システム」を167,775千円減算）して記載しております。

前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

（単位：千円）

事業領域	前連結会計年度末 受注残高	受注高	前年同 期比(%)	売上高	前年同 期比(%)	当連結会計年度末 受注残高	前年同 期比(%)
情報システム	2,436,040	13,630,182	12.4	12,949,506	8.3	3,116,717	27.9
測量・計測	1,698,799	14,967,332	12.3	15,189,614	10.0	1,476,517	△13.1
建設コンサルタント	1,366,020	6,297,531	△4.3	6,941,934	1.6	721,616	△47.2
合計	5,500,860	34,895,046	8.9	35,081,055	7.6	5,314,851	△3.4

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 (株)プロジェクト中国の営業譲渡による連結子会社からの除外に伴い前連結会計年度末の受注残高を修正（「測量・計測」を63,225千円減算）して記載しております。



平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月8日

上場会社名 株式会社パスコ 上場取引所 東
 コード番号 9232 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.pasco.co.jp>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 杉本 陽一
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 西本 利幸
 TEL (0426) - 31 - 3031

決算取締役会開催日 平成18年5月8日 中間配当制度の有無 無
 配当支払開始予定日 平成一年一月一日 定時株主総会開催日 平成18年6月23日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	32,979	△0.5	1,111	△9.0	842	△12.1
17年3月期	33,158	8.4	1,221	—	957	—

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
18年3月期	248	58.7	3	43	—	2.6	1.6	2.6
17年3月期	156	—	2	16	—	1.7	1.8	2.9

(注) ① 期中平均株式数 18年3月期 72,529,532株 17年3月期 72,655,324株
 ② 会計処理の方法の変更 無
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率

(2) 配当状況

(2) 配当状況	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	0	0	—	0	0	—	—
17年3月期	0	0	—	0	0	—	—

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	53,709	10,114	18.8	139 54
17年3月期	53,151	9,312	17.5	128 34

(注) ① 期末発行済株式数 18年3月期 72,489,140株 17年3月期 72,564,511株
 ② 期末自己株式数 18年3月期 1,362,194株 17年3月期 3,286,823株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	12,300	△1,800	△1,200	0	0	—	—
通期	35,000	950	500	—	—	0	0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6円90銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料9ページをご参照ください。

6. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

		前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)			増減
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)								
I 流動資産								
現金及び預金	※2		8,620,910			7,014,625		△1,606,285
受取手形			6,954			13,964		7,010
売掛金	※5		23,389,562			25,637,659		2,248,097
商品			1,521			—		△1,521
仕掛品			250,315			111,984		△138,330
貯蔵品			12,685			12,912		227
前渡金			10,312			10,718		405
前払費用			372,766			462,293		89,526
短期貸付金	※5		2,726,035			2,675,672		△50,363
繰延税金資産			371,000			389,000		18,000
その他			717,485			314,897		△402,587
貸倒引当金			△266,283			△273,817		△7,534
流動資産合計			36,213,266	68.1		36,369,911	67.7	156,645
II 固定資産								
1 有形固定資産								
建物	※1	3,752,793			3,752,124			
減価償却累計額		△1,035,513	2,717,280		△1,142,148	2,609,976		△107,303
構築物		8,100			8,100			
減価償却累計額		△5,519	2,581		△5,720	2,380		△200
機械及び装置		1,687,318			1,575,782			
減価償却累計額		△1,315,813	371,504		△1,268,354	307,428		△64,076
車両運搬具		276,314			268,821			
減価償却累計額		△109,544	166,770		△148,952	119,869		△46,901
器具及び備品		1,766,749			1,724,607			
減価償却累計額		△1,286,769	479,979		△1,289,006	435,601		△44,378
土地	※1		5,168,824			4,869,913		△298,911
有形固定資産合計			8,906,941	16.8		8,345,169	15.5	△561,772
2 無形固定資産								
営業権			58,000			—		△58,000
販売権			356,363			152,727		△203,636
ソフトウェア			1,243,660			1,774,194		530,533
ソフトウェア仮勘定			1,039,698			748,997		△290,700
電話加入権			52,762			0		△52,762
無形固定資産合計			2,750,485	5.2		2,675,920	5.0	△74,565

		前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)			増減
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)
3 投資その他の資産								
投資有価証券	※1		2,322,784			3,234,849		912,065
関係会社株式			1,105,058			1,021,669		△83,388
出資金			50			50		—
長期性預金	※2		—			200,000		200,000
関係会社長期貸付金			388,800			448,300		59,500
固定化債権	※5 ※6		2,211,851			2,264,735		52,883
退職引当保険積立金			6,142			4,197		△1,944
長期前払費用			278,846			522,253		243,406
敷金			876,262			754,200		△122,062
その他			293,060			153,860		△139,200
貸倒引当金			△2,209,205			△2,285,975		△76,770
投資その他の資産合計			5,273,652	9.9		6,318,140	11.8	1,044,488
固定資産合計			16,931,079	31.9		17,339,230	32.3	408,151
Ⅲ 繰延資産								
社債発行費			7,334			—		△7,334
繰延資産合計			7,334	0.0		—	—	△7,334
資産合計			53,151,679	100.0		53,709,142	100.0	557,462

		前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)			増減
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)								
I 流動負債								
買掛金	※5		4,825,760			5,186,673		360,913
短期借入金	※1 ※3		22,000,000			26,500,000		4,500,000
一年以内返済予定の 長期借入金	※1		3,200,000			3,850,000		650,000
一年以内償還予定の 社債			—			1,000,000		1,000,000
未払金	※5		1,807,170			933,223		△873,946
未払法人税等			164,618			128,893		△35,724
未払費用			148,500			154,884		6,383
前受金			457,704			495,793		38,089
預り金			61,117			82,049		20,931
前受収益			13,914			19,402		5,488
賞与引当金			285,915			284,452		△1,462
その他			—			31,026		31,026
流動負債合計			32,964,701	62.0		38,666,401	72.0	5,701,699
II 固定負債								
社債			2,500,000			1,500,000		△1,000,000
長期借入金	※1		4,850,000			—		△4,850,000
長期末払金	※5		308,421			—		△308,421
繰延税金負債			424,501			824,159		399,657
退職給付引当金			2,745,025			2,550,792		△194,233
預り保証金			46,223			52,805		6,582
固定負債合計			10,874,172	20.5		4,927,757	9.2	△5,946,415
負債合計			43,838,874	82.5		43,594,158	81.2	△244,716
(資本の部)								
I 資本金	※4		8,758,481	16.5		8,758,481	16.3	—
II 資本剰余金								
資本準備金			2,189,620			2,189,620		—
その他資本剰余金								
資本準備金減少差益		5,284,849	5,284,849		4,639,640	4,639,640		△645,208
資本剰余金合計			7,474,470	14.1		6,829,261	12.7	△645,208
III 利益剰余金								
当期末処理損失			6,468,259			6,219,294		248,964
利益剰余金合計			△6,468,259	△12.2		△6,219,294	△11.6	248,964
IV その他有価証券評価差額金			610,868	1.1		1,185,985	2.2	575,116
V 自己株式	※4		△1,062,755	△2.0		△439,449	△0.8	623,305
資本合計			9,312,805	17.5		10,114,984	18.8	802,178
負債・資本合計			53,151,679	100.0		53,709,142	100.0	557,462

② 損益計算書

		前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)			増減
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高			33,158,463	100.0		32,979,125	100.0	△ 179,338
II 売上原価	※ 1		25,605,613	77.2		25,750,495	78.1	144,882
売上総利益			7,552,850	22.8		7,228,629	21.9	△ 324,220
III 販売費及び一般管理費								
販売費	※ 2	4,943,381			4,788,790			
一般管理費	※ 2	1,387,704	6,331,085	19.1	1,328,548	6,117,338	18.5	△ 213,747
営業利益			1,221,764	3.7		1,111,290	3.4	△ 110,473
IV 営業外収益								
受取利息	※ 3	36,196			47,949			
受取配当金		17,130			22,548			
賃貸収入	※ 3	208,325			157,164			
為替差益		—			62,328			
雑収入	※ 3	41,037	302,689	0.9	20,687	310,678	1.0	7,988
V 営業外費用								
支払利息		287,535			371,912			
社債利息		11,705			11,662			
社債発行費償却		30,333			7,334			
賃貸原価		207,985			154,359			
信用保証料		20,838			22,338			
為替差損		1,354			—			
雑支出		6,779	566,532	1.7	12,151	579,758	1.8	13,226
経常利益			957,921	2.9		842,210	2.6	△ 115,711

		前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)			増減					
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)					
Ⅵ 特別利益	※ 4	—	8, 206	0. 0	243	824, 166	2. 4	815, 959					
固定資産売却益	—	440, 165											
投資有価証券売却益	8, 206	316, 910											
関係会社株式売却益	—	66, 847											
その他特別利益													
Ⅶ 特別損失													
固定資産売却除却損	※ 5	123, 864	304, 526	0. 9	429, 321	1, 355, 811	4. 1	1, 051, 285					
減損損失	※ 6	—			388, 181								
関係会社株式評価損	※ 7	32, 252			129, 799								
長期前払費用償却		—			164, 999								
ゴルフ会員権評価損		5, 610			630								
貸倒引当金繰入額	※ 8	42, 900			74, 430								
和解損失		—			80, 680								
事務所移転に係る 原状回復費	※ 9	79, 224			34, 451								
その他特別損失		20, 674			53, 316				1, 355, 811	4. 1	1, 051, 285		
税引前当期純利益					661, 602				2. 0		310, 564	0. 9	△ 351, 037
法人税、住民税 及び事業税		78, 730								79, 600			
法人税等調整額		426, 000			504, 730				1. 5	△18, 000	61, 600	0. 1	△ 443, 130
当期純利益					156, 872				0. 5		248, 964	0. 8	92, 092
前期繰越損失					6, 517, 268						6, 468, 259		△ 49, 008
抱合株式消却額			107, 863			—		△ 107, 863					
当期末処理損失			6, 468, 259			6, 219, 294		248, 964					

③ 損失処理計算書(案)

		前事業年度 (平成17年3月期)		当事業年度 (平成18年3月期)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処理損失			6,468,259		6,219,294
II 次期繰越損失			6,468,259		6,219,294

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時 価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 最終仕入原価法 材料 最終仕入原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 3 固定資産の減価償却の方法 (有形固定資産) 定額法を採用しております。 ただし、車両運搬具は定率法を採用しております。 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法 と同一の基準であります。 (無形固定資産) 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 営業権 5年 販売権 5年 自社利用のソフトウェア 5年 (社内における利用可能期間) 4 繰延資産の処理方法 (社債発行費) 3年間で每期均等額を償却しております。 5 引当金の計上基準 (貸倒引当金) 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を検討し、回収不能 見込額を計上しております。 (賞与引当金) 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、 支給見込額に基づき当期に対応する額を計上してお ります。	1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左 3 固定資産の減価償却の方法 (有形固定資産) 定額法を採用しております。 ただし、車両運搬具は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 13～50年 構築物 10～40年 機械及び装置 5～7年 車両運搬具 7年 器具及び備品 4～7年 (無形固定資産) 同左 4 繰延資産の処理方法 (社債発行費) 同左 5 引当金の計上基準 (貸倒引当金) 同左 (賞与引当金) 同左

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(退職給付引当金) 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により発生翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により収益処理しております。	(退職給付引当金) 同左
6 収益の計上基準 請負業務につきましては進行基準を採用しております。	6 収益の計上基準 同左
7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	7 リース取引の処理方法 同左
—————	8 金利スワップ ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び内部規定(金利変動リスク管理方針)に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。なお、未払消費税等は流動負債の「未払金」に計上しております。	9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左

会計処理の方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が388,181千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

注記 番号	前事業年度 (平成17年 3 月31日)	注記 番号	当事業年度 (平成18年 3 月31日)
1 ※ 1	担保資産及び担保付き債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 51,337千円 土地 292,485 投資有価証券 541,194 計 885,016 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 13,000,000千円 長期借入金 2,700,000	1 ※ 1	担保資産及び担保付き債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 49,533千円 土地 292,485 投資有価証券 1,167,410 計 1,509,429 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 8,400,000千円 一年以内返済予定の 1,500,000 長期借入金
2 ※ 2	下記の資産を海外請負業務全般に係る保証の担保として金融機関に差入れております。 現金及び預金(定期預金) 270,000千円 計 270,000	2 ※ 2	下記の資産を海外請負業務全般に係る保証の担保として金融機関に差入れております。 現金及び預金(定期預金) 220,000千円 長期性預金 200,000 計 420,000
3	偶発債務 (保証債務) 下記の会社等の借入債務に対し保証を行っております。 個人住宅ローン等 706,013千円 FM-International 107,172 Oy FINNMAP 計 813,185	3	偶発債務 (保証債務) 下記の会社等の借入債務に対し保証を行っております。 個人住宅ローン等 610,989千円 FM-International 183,994 Oy FINNMAP Pasco Thailand Co., Ltd. 60,598 計 855,582 (訴訟関連) 当社は平成17年10月31日、(株)三井住友銀行に対して2,010,228千円の債務不存在確認の訴えを東京地方裁判所に提起しました。 (株)三井住友銀行は、第三者に対して貸付を行い、その担保として第三者の当社に対する機器売買代金債権を譲り受けたとして、上記売買代金を支払うよう主張していたためです。 しかしながら、弁護士を含めて慎重に検討した結果、上記取引は無効であり、当社の主張は認められるものと確信しております。 なお、上記に関し、(株)三井住友銀行より当社に対し1,846,800千円及び遅延損害金の支払を求め平成17年12月5日に反訴を提起され(譲受債権請求反訴事件)、その後、裁判上の手続きにより両訴訟を一本化し、裁判は継続しております。

注記 番号	前事業年度 (平成17年 3 月31日)	注記 番号	当事業年度 (平成18年 3 月31日)																						
		4 ※ 3	当社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行(株)三菱東京UFJ銀行他 5 行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 <table><tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td>23,000,000千円</td></tr><tr><td>借入実行残高</td><td>21,000,000</td></tr><tr><td>差引額</td><td>2,000,000</td></tr></table>	貸出コミットメントの総額	23,000,000千円	借入実行残高	21,000,000	差引額	2,000,000																
貸出コミットメントの総額	23,000,000千円																								
借入実行残高	21,000,000																								
差引額	2,000,000																								
5 ※ 4	株式の状況 <table><tr><td>授権株式数(普通株式)</td><td>202,030千株</td></tr><tr><td>発行済株式数(普通株式)</td><td>75,851</td></tr><tr><td>自己株式数(普通株式)</td><td>3,286</td></tr></table>	授権株式数(普通株式)	202,030千株	発行済株式数(普通株式)	75,851	自己株式数(普通株式)	3,286	5 ※ 4	株式の状況 <table><tr><td>授権株式数(普通株式)</td><td>202,030千株</td></tr><tr><td>発行済株式数(普通株式)</td><td>73,851</td></tr><tr><td>自己株式数(普通株式)</td><td>1,362</td></tr></table>	授権株式数(普通株式)	202,030千株	発行済株式数(普通株式)	73,851	自己株式数(普通株式)	1,362										
授権株式数(普通株式)	202,030千株																								
発行済株式数(普通株式)	75,851																								
自己株式数(普通株式)	3,286																								
授権株式数(普通株式)	202,030千株																								
発行済株式数(普通株式)	73,851																								
自己株式数(普通株式)	1,362																								
6 ※ 5	関係会社に係る項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 <table><tr><td>売掛金</td><td>754,197千円</td></tr><tr><td>短期貸付金</td><td>2,558,132</td></tr><tr><td>固定化債権</td><td>1,013,500</td></tr><tr><td>買掛金</td><td>2,125,366</td></tr><tr><td>未払金</td><td>805,560</td></tr><tr><td>長期未払金</td><td>308,421</td></tr></table>	売掛金	754,197千円	短期貸付金	2,558,132	固定化債権	1,013,500	買掛金	2,125,366	未払金	805,560	長期未払金	308,421	6 ※ 5	関係会社に係る項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 <table><tr><td>売掛金</td><td>1,215,069千円</td></tr><tr><td>短期貸付金</td><td>2,509,672</td></tr><tr><td>固定化債権</td><td>1,137,890</td></tr><tr><td>買掛金</td><td>2,131,504</td></tr><tr><td>未払金</td><td>335,599</td></tr></table>	売掛金	1,215,069千円	短期貸付金	2,509,672	固定化債権	1,137,890	買掛金	2,131,504	未払金	335,599
売掛金	754,197千円																								
短期貸付金	2,558,132																								
固定化債権	1,013,500																								
買掛金	2,125,366																								
未払金	805,560																								
長期未払金	308,421																								
売掛金	1,215,069千円																								
短期貸付金	2,509,672																								
固定化債権	1,137,890																								
買掛金	2,131,504																								
未払金	335,599																								
7 ※ 6	財務諸表等規則第32条第 1 項第10号に規定する債権であります。	7 ※ 6	同左																						
8	資本の欠損 資本の欠損の額は2,246,165千円であります。	8	資本の欠損 資本の欠損の額は2,019,103千円であります。																						
9	配当制限 商法施行規則第124条第 3 号に規定する増加純資産額 610,868千円	9	配当制限 商法施行規則第124条第 3 号に規定する増加純資産額 1,185,985千円																						

(損益計算書関係)

注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	注記 番号	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1※1	研究開発費の総額 売上原価に含まれる研究開発費は463,661千円で あります。	1※1	研究開発費の総額 売上原価に含まれる研究開発費は195,909千円で あります。
2※2	販売費及び一般管理費の主な費用及び金額は次 のとおりであります。 (販売費) 役員報酬 2,400千円 給料手当 2,176,996 賞与 162,746 貸倒引当金繰入額 12,453 賞与引当金繰入額 93,995 退職給付費用 214,862 法定福利費 233,276 公租公課 30,072 広告宣伝費 18,166 旅費交通費 321,355 減価償却費 30,670 販売権等償却 256,036 家賃地代 248,290 (一般管理費) 役員報酬 108,768千円 給料手当 412,175 賞与 30,181 賞与引当金繰入額 20,141 退職給付費用 45,968 法定福利費 51,400 公租公課 85,239 広告宣伝費 34,164 旅費交通費 36,273 減価償却費 7,338 家賃地代 46,072	2※2	販売費及び一般管理費の主な費用及び金額は次 のとおりであります。 (販売費) 役員報酬 1,200千円 給料手当 2,152,603 賞与 171,043 貸倒引当金繰入額 66,455 賞与引当金繰入額 90,919 退職給付費用 120,819 法定福利費 303,949 公租公課 30,776 広告宣伝費 25,706 旅費交通費 339,764 減価償却費 75,357 販売権等償却 256,036 家賃地代 234,395 (一般管理費) 役員報酬 74,657千円 給料手当 392,443 賞与 31,431 賞与引当金繰入額 17,133 退職給付費用 23,210 法定福利費 63,134 公租公課 88,520 広告宣伝費 18,533 旅費交通費 30,452 減価償却費 34,273 家賃地代 57,525
3※3	関係会社に係る項目 関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取利息 33,024千円 貸貸収入 72,862 雑収入 1,352	3※3	関係会社に係る項目 関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取利息 42,466千円 貸貸収入 69,230 雑収入 1,852

注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	注記 番号	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
4	特別損益に係る項目	4	特別損益に係る項目																

※5	固定資産売却除却損の内訳 (除却損)	※4	固定資産売却益の内訳 (売却益)																
	建物 22,364千円		器具及び備品 243千円																
	機械及び装置 18,174		計 243																
	車両運搬具 —																		
	器具及び備品 10,799	※5	固定資産売却除却損の内訳 (売却損)																
	ソフトウェア 72,526		車両運搬具 117千円																
	計 123,864		器具及び備品 13,295																
	_____		計 13,412																
			(除却損)																
			建物 12,731千円																
			機械及び装置 6,259																
			器具及び備品 9,658																
			ソフトウェア 381,659																
			その他 5,600																
			計 415,908																
		※6	減損損失																
			当社は、賃貸用資産および遊休資産について個別物件単位でグルーピングを行っております。																
			減損算定の結果、賃貸不動産の一部において賃料水準の下落及び地価の大幅な下落により収益性が毀損されていたため、回収可能価額まで減額し、当該減損額を減損損失(388,181千円)として特別損失に計上しております。																
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途区分</th><th>賃貸不動産 (賃貸ビル) (千円)</th><th>遊休資産 (山林) (千円)</th><th>計 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td><td>89,270</td><td>—</td><td>89,270</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>297,635</td><td>1,276</td><td>298,911</td></tr> <tr> <td>計</td><td>386,905</td><td>1,276</td><td>388,181</td></tr> </tbody> </table>	用途区分	賃貸不動産 (賃貸ビル) (千円)	遊休資産 (山林) (千円)	計 (千円)	建物	89,270	—	89,270	土地	297,635	1,276	298,911	計	386,905	1,276	388,181
用途区分	賃貸不動産 (賃貸ビル) (千円)	遊休資産 (山林) (千円)	計 (千円)																
建物	89,270	—	89,270																
土地	297,635	1,276	298,911																
計	386,905	1,276	388,181																
			なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地及び建物の時価は直近の固定資産税評価額に基づき評価しております。																

注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	注記 番号	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
※ 7	関係会社株式評価損 以下の会社の株式評価損であります。 (子会社) PASCO-CERTEZA COMPUTER MAPPING Corp. (関連会社) パシフィック測量調査(株) (株)G I S 信越	※ 7	関係会社株式評価損 以下の会社の株式評価損であります。 (子会社) (株)G I S 東京 東京デジタルマップ(株)
※ 8	貸倒引当金繰入額 主に(株)パスコシステム技術センターへの貸付金 の回収不能見込額を繰入れたものであります。	※ 8	貸倒引当金繰入額 主にPASCO-CERTEZA COMPUTER MAPPING Corp. へ の未収入金等の回収不能見込額を繰入れたもの であります。
※ 9	事務所移転に係る原状回復費 事業計画に基づく事務所の統廃合に係る経費で あります。	※ 9	事務所移転に係る原状回復費 同左

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
繰延税金資産	繰延税金資産
繰延税金資産(流動)	退職給付引当金 1,045,825千円
賞与引当金 127,282千円	税務上の繰越欠損金 887,846
固定資産評価損 205,544	固定資産評価損 437,162
未完成工事損失金 26,914	貸倒引当金 288,029
一括償却・繰延資産 4,613	賞与引当金 129,819
事業税・事業所税 40,717	投資有価証券評価損 66,428
繰越欠損金 11,890	未払事業税及び事業所税 26,986
小計 416,960	未完成工事損失金 23,520
評価性引当額 △45,960	その他 8,561
合計 371,000	繰延資産小計 2,914,176
繰延税金資産(固定)	評価性引当額 △2,525,176
退職給付引当金 1,125,460	繰延税金資産合計 389,000
固定資産評価損 201,970	繰延税金負債
一括償却・繰延資産 3,719	その他有価証券評価差額 △824,159
貸倒引当金 259,950	繰延税金負債合計 △824,159
投資有価証券評価損 13,210	繰延税金資産(負債)の純額 △435,159
繰越欠損金 1,047,036	
小計 2,651,345	
評価性引当額 △2,651,345	
合計 0	
繰延税金資産の合計 371,000	
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額 △424,501	
繰延税金資産(負債)の純額 △53,501	

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
法定実効税率 41.0%	法定実効税率 41.0%
(調整)	(調整)
住民税均等割 11.9	評価性引当額に係る調整額 △55.4
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.7	住民税均等割 25.6
評価性引当額に係る調整額 23.7	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.1
その他 △2.0	その他 5.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率 76.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率 19.8

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 128円34銭 1株当たり当期純利益 2円16銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 139円54銭 1株当たり当期純利益 3円43銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項 目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益 (千円)	156,872	248,964
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	156,872	248,964
普通株式の期中平均株式数 (千株)	72,655	72,529

7. 役員の異動

役員の異動につきましては、平成18年5月8日現在未定でございます。